

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく「H27-30 国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務民間競争入札」に係る契約者の決定について

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成 18 年法律第 51 号)」に基づく民間競争入札を行った「H28-31 国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務」(以下、「本業務」という。)については、下記のとおり契約者を決定しました。

1. 契約の相手方の名称及び住所

H28-31 国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務

あづみの公園マネジメント共同体

代表者 一般財団法人公園財団 理事長 蓑茂 壽太郎
東京都文京区関口一丁目 4 7 番 1 2 号

構成員 大北農業協同組合 代表理事組合長 山田 高司
長野県大町市大町字光明寺 3 0 9 1 番地 1

構成員 株式会社富士植木 代表取締役社長 成家 岳
東京都千代田区九段南 4 丁目 1 番 9 号

2. 契約金額

2, 4 9 0, 4 0 0, 0 0 0 円 (税抜)

3. 実施期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 1 月 31 日

4. 業務内容

契約者が行う業務は、企画立案業務、施設・設備維持管理業務、植物管理業務、収益施設等管理運営業務の 4 業務である。

5. 業務の実施に当たり達成すべき質に関する事項

本事項に関しては、「H28-31 国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務民間競争入札実施要項」(以下、「本実施要項」という。)における以下の記載のとおりである。

1.3. サービスの質の設定

本業務の実施にあたり、達成すべき包括的な質(本実施要項 1.3.1 参照)及び個別業務の質(本実施要項 1.3.2 参照)は以下のとおりとする。

1.3.1 包括的な質の設定

本業務に関する包括的な質は本実施要項表 4 のとおりとする。

表 4 包括的な質

【平成 28 年度～平成 30 年度】

基本的な方針	主要事項	達成すべき質
本業務を通して、公園の理念を多くの公園利用者が実感できるような公園利用を可能とする	公園利用者数の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別の年間の有料区域の公園利用者数※ 1 堀金・穂高地区（平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値及び新規開園区域予測値以上【平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値：225 千人】、【新規開園区域予測値：11 千人】※ 2） 大町・松川地区（平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値及び新規開園区域予測値以上【平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値：147 千人】、【新規開園区域予測値：6 千人】※ 2） ・ 2 地区合計の四半期ごとの有料区域の公園利用者数※ 1 平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値以上及び新規開園区域予測利用者数以上【平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値：第 1 四半期 96 千人、第 2 四半期 109 千人、第 3 四半期 123 千人、第 4 四半期 44 千人】、【新規開園区域予測利用者数：第 1 四半期 5 千人、第 2 四半期 5 千人、第 3 四半期 5 千人、第 4 四半期 1 千人】※ 2
	利用者満足度の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別の年間及び四半期ごとの公園の運営に関する「満足」の回答比率※ 3 堀金・穂高地区（平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値以上【平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値：年間 64%、第 1 四半期 61%、第 2 四半期 66%、第 3 四半期 63%、第 4 四半期 65%】） 大町・松川地区（平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値以上【平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値：年間 63%、第 1 四半期 62%、第 2 四半期 64%、第 3 四半期 69%、第 4 四半期 56%】）
	公園特性を生かした植物管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別の安曇野地方の地域特性を生かした植物管理に関する「満足」の回答比率※ 4 堀金・穂高地区（平成 24 年度～平成 26 年度実績値以上【平成 24 年度～平成 26 年度実績値：年間 67%】） 大町・松川地区（平成 24 年度～平成 26 年度実績値以上【平成 24 年度～平成 26 年度実績値：年間 70%】）
	多様な利用プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別の体験プログラムの開催種類、延べ参加人数※ 5 堀金・穂高地区（平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値と同程度以上及び新規開園区域予測値と同程度以上【平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値：開催種類 65 種類、延べ参加人数 24 千人】【新規開園区域予測値：開催種類 30 種類、延べ参加人数 0.4 千人】※ 6） 大町・松川地区（平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値と同程度以上及び新規開園区域予測値と同程度以上【平成 24 年度～平成 26 年度の実績平均値：開催種類 83 種類、延べ参加人数 27 千人】、【新規開園区域予測値：開催種類 7 種類、延べ参加人数 2 千人】※ 6）
	情報受発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミによる報道件数※ 7（平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値以上【平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値：年間 1,494 件】） ・ ホームページの総アクセス件数（平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値以上【平成 24 年度～平成 26 年度実績平均値：年間 598 千件】）

※ 1：公園利用者数の集計方法は別紙-12による。

平成 24 年度から平成 26 年度の実績値は、クマの出没や地震等の外的要因を含んだ数値である。

※ 2：新規開園区域の予測値の考え方は以下のとおりである。

なお、平成 28 年度第 1 四半期の利用者数には、新規開園区域予測値は含めない。

①堀金・穂高地区：新規開園区域では、花修景と体験プログラムによる集客を想定している。

年間：当公園とほぼ同条件（立地条件及び新規開園により全面開園となった国営公園）である、「国営備北丘陵公園」「国営滝野すずらん丘陵公園」での全面開園後の増加来園者数の平均値を予測値とする。

国営備北丘陵公園（H24.4開園）追加開園による利用者増加数 6,100 人

国営滝野すずらん丘陵公園（H22.5開園）17,349 人

平均：11,725 人

四半期：年間利用者数を 1/3 とした値を、第 1～第 3 四半期の利用者数(3,908 人)とする。

※上記で算出した予測値(11,725 人)には、体験プログラム参加者数も含んだ数値となっているため、体験プログラムの参加人数(390 人)は加算しない。

②大町・松川地区：新規開園区域では、スポーツと遊びの森(BMX、ランニングバイク)と体験プログラムによる集客を想定している。

・スポーツと遊びの森

年間：周辺地域で、スポーツと遊びの森エリアと類似規模の MTB コースのある施設の中で、①有料施設であること、②利用者数が把握できること、③本公園の施設規模と同等もしくは類似している 2 つの施設の平成 25、平成 26 年度利用者数 2 カ年平均値から算出。

平成 25 年度：平均 2,837 人(山梨県類似施設 3,400 人、埼玉県類似施設 2,273 人)

平成 26 年度：平均 5,330 人(山梨県類似施設 6,200 人、埼玉県類似施設 4,459 人)

平均：4,084 人

四半期：年間利用者数を 1/3 とした値を、第 1～第 3 四半期の利用者数(1,361 人)とする。

・体験プログラム

年間：体験プログラムは※ 6 を参照

四半期：年間参加人数 (2,317 人) を 1/4 とした値を、第 1～第 4 四半期の利用者数(579 人)とする。

・年間利用者数予測値：6,401 人 (スポーツと遊びの森 (4,084 人) + 体験プログラム (2,317 人))

※ 3：年間及び四半期毎の「公園の利用に関するアンケート調査」（別紙-13）の Q6「公園には満足されましたか？」における「満足」の回答比率の平均値。ただし、平成 24 年度～平成 26 年度実績値は、公園周辺施設で発生する臭気等の外的要因による影響を含んだ数値である。

※ 4：春季、夏季、秋季の「公園利用者アンケート」（別紙-13）の Q7「②花や樹木の手入れの良さ」における「満足」の回答比率。

※ 5：体験プログラムとは、以下に示すプログラムとする。

①事業者職員又は公園ボランティアが直接運営するもの

堀金・穂高地区：あづみの学校の「理科教室」「芸術教室」「社会科教室」で行うプログラム、里山文化ゾーンにおける農体験プログラム

大町・松川地区：森の体験舎において食、工芸等の体験を行うプログラム及び園内の自然観察プログラム

②事業者職員又は公園ボランティアが地域の団体等と連携して運営するもの

両地区共通：大北又は安曇野地域の自然、歴史、文化に関連したプログラム

※ 6：新規開園区域の予測値の考え方は以下のとおりである。

なお、平成 28 年度の第 1 四半期は、新規開園区域予測値は含めないため、予測値を 3/4 した値を使用する。

堀金・穂高地区の新規開園区域の体験プログラムは、1 種 1 回の開催が多いため、1 回当たりの参加人数、大町・松川地区の新規開園区域の体験プログラムは、1 種複数回の開催が多いため、1 種あたりの参加人数で算出する。

①堀金・穂高地区：開催種類 30 種(出典：H25 堀金・穂高地区 3 期区域実施設計業務)延べ参加人数 30 種×13 人/回(平成 24 年度～平成 26 年度プログラムの平均参加人数)=390 人

※2①の利用者数は、体験プログラム参加者数も含んだ数値となっているため延べ参加人数(390 人)は加算しない。

②大町・松川地区：開催種類 7 種(出典：H24 大町・松川地区自然体験ゾーン運営管理検討務)延べ参加人数 7 種×331 人/種(平成 24 年度～平成 26 年度プログラムの平均参加人数)=2,317 人

※ 7：マスコミ報道件数の目標とは、以下のそれぞれの件数と合計件数。

委託費による有料広告等についてはカウントできないが、委託費によらない自主事業等による有料広告等はカウントできるものとする。

・テレビ(NHK・民放)・ラジオ(AM、FM)の放送件数で、1 番組につき 1 カウントとする。

・一般社団法人日本新聞協会加盟の新聞・大糸タイムス、販売や配布エリアが安曇野市、大町市域を超える範囲の雑誌・情報誌への紙面掲載件数で、新聞については 1 紙/回につき 1 カウントとし、雑誌・情報誌については、1 冊/回につき 1 カウントとする。但しホームペ

- ページ等インターネット記事掲載は除く。
- ・事件、事故等の報道件数は除く。

【平成31年度分（平成31年4月から平成31年12月まで）】※1

基本的な方針	主要事項	達成すべき質
本業務を通して、公園の理念を多くの公園利用者が実感できるような公園利用を可能とする	公園利用者数の確保（※2）	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別の年間の有料区域の公園利用者数※2 堀金・穂高地区（平成24年度～平成26年度の実績平均値及び新規開園区域予測値以上【平成24年度～平成26年度の実績平均値：203千人】、【新規開園区域予測値：11千人】※3） 大町・松川地区（平成24年度～平成26年度の実績平均値及び新規開園区域予測値以上【平成24年度～平成26年度の実績平均値：125千人】、【新規開園区域予測値：5千人】※3） ・2地区合計の四半期ごとの有料区域の公園利用者数※2 平成24年度～平成26年度実績平均値以上及び新規開園区域予測利用者数以上【平成24年度～平成26年度の実績平均値：第1四半期96千人、第2四半期109千人、第3四半期123千人】、【新規開園区域予測利用者数：第1四半期5千人、第2四半期5千人、第3四半期5千人】※3
	利用者満足度の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別の年間及び四半期ごとの公園の運営に関する「満足」の回答比率※4 堀金・穂高地区（平成24年度～平成26年度実績平均値以上【平成24年度～平成26年度実績平均値：第1四半期61%、第2四半期66%、第3四半期63%】） 大町・松川地区（平成24年度～平成26年度実績平均値以上【平成24年度～平成26年度実績平均値：第1四半期62%、第2四半期64%、第3四半期69%】）
	公園特性を生かした植物管理	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別の安曇野地方の地域特性を生かした植物管理に関する「満足」の回答比率※5 堀金・穂高地区（平成24年度～平成26年度実績値以上【平成24年度～平成26年度実績値：第1四半期66%、第2四半期68%、第3四半期67%】） 大町・松川地区（平成24年度～平成26年度実績値以上【平成24年度～平成26年度実績値：第1四半期70%、第2四半期70%、第3四半期70%】）
	多様な利用プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別の体験プログラムの開催種類、延べ参加人数※6 堀金・穂高地区（平成24年度～平成26年度実績平均値と同程度以上及び新規開園区域予測値と同程度以上【平成24年度～平成26年度の実績平均値：第1～第3四半期までの開催種類54種類、延べ参加人数20千人】、【新規開園区域予測値：開催種類23種類、延べ参加人数0.3千人】※7） 大町・松川地区（平成24年度～平成26年度実績平均値と同程度以上及び新規開園区域予測値と同程度以上【平成24年度～平成26年度の実績平均値：第1～第3四半期までの開催種類66種類、延べ参加人数22千人】、【新規開園区域予測値：開催種類5種類、延べ参加人数1千人】※7）
	情報受発信	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミによる報道件数※8（平成24年度～平成26年度実績平均値以上【平成24年度～平成26年度実績平均値：第1～第3四半期までの回数1,185件】） ・ホームページの総アクセス件数（平成24年度～平成26年度実績平均値以上【平成24年度～平成26年度実績平均値：第1～第3四半期までの回数492千件】）

※1：平成32年1月は、達成すべき包括的な質は設定しない。平成31年度の達成すべき包括的な質は、第3四半期までの実施状況を確認するものとする。

※2：公園利用者数の集計方法は別紙-12による。

平成 24 年度から平成 26 年度の実績値は、クマの出没や地震等の外的要因を含んだ数値である。

※ 3 : 新規開園区域の予測値の考え方は以下のとおりである。

① 堀金・穂高地区：新規開園区域では、花修景と体験プログラムによる集客を想定している。

年間：当公園とほぼ同条件（立地条件及び新規開園により全面開園となった公園）である、「国営備北丘陵公園」「国営滝野すずらん丘陵公園」での全面開園後の増加来園者数の平均値を予測値とする。

国営備北丘陵公園（H24.4 開園）追加開園による利用者増加数 6,100 人

国営滝野すずらん丘陵公園（H22.5 開園）17,349 人

平均：11,725 人

四半期：年間利用者数を 1/3 とした値を、第 1～第 3 四半期の利用者数(3,908 人)とする。

※ 上記で算出した予測値(11,725 人)には、体験プログラム参加者数も含んだ数値となっているため、体験プログラムの参加人数(390 人)は加算しない。

② 大町・松川地区：新規開園区域では、スポーツと遊びの森(BMX、ランニングバイク)と体験プログラムによる集客を想定している。

・スポーツと遊びの森

年間：周辺地域で、スポーツと遊びの森エリアと類似規模の MTB コースのある施設の中で、

① 有料施設であること、② 利用者数が把握できること、③ 本公園の施設規模と同等もしくは類似している 2 つの民間施設の平成 25、平成 26 年度利用者数 2 カ年平均値から算出。

平成 25 年度：平均 2,837 人(山梨県類似施設 3,400 人、埼玉県類似施設 2,273 人)

平成 26 年度：平均 5,330 人(山梨県類似施設 6,200 人、埼玉県類似施設 4,459 人)

平均値：4,084 人

四半期：年間利用者数を 1/3 とした値を第 1～第 3 四半期の利用者数(1,361 人)とする。

・体験プログラム

年間：体験プログラムは※ 7 を参照

四半期：年間参加人数(1,655 人)を 1/3 とした値を、第 1～第 3 四半期の利用者数(552 人)とする。

・年間利用者数予測値(スポーツと遊びの森(4,084 人)+体験プログラム(1,655 人))：5,739 人

※ 4 : 年間及び四半期毎の「公園の利用に関するアンケート調査」(別紙-13)の Q6「公園には満足されましたか？」における「満足」の回答比率の平均値。ただし、平成 24 年度～平成 26 年度実績値は、公園周辺施設で発生する臭気等の外的要因による影響を含んだ数値である。

※ 5 : 春季、夏季、秋季の「公園利用者アンケート」(別紙-13)の Q7「②花や樹木の手入れの良さ」における「満足」の回答比率。

※ 6 : 体験プログラムとは、以下に示すプログラムとする。

① 事業者職員又は公園ボランティアが直接運営するもの

堀金・穂高地区：あづみの学校の「理科教室」「芸術教室」「社会科教室」で行うプログラム、里山文化ゾーンにおける農体験プログラム

大町・松川地区：森の体験舎において食、工芸等の体験を行うプログラム及び園内の自然観察プログラム

② 事業者職員又は公園ボランティアが地域の団体等と連携して運営するもの

両地区共通：大北又は安曇野地域の自然、歴史、文化に関連したプログラム

※ 7 : 新規開園区域の予測値の考え方は以下のとおりである。

堀金・穂高地区の新規開園区域の体験プログラムは、1 種 1 回の開催が多いため、1 回当たりの参加人数、大町・松川地区の新規開園区域の体験プログラムは、1 種複数回の開催が多いため、1 種あたりの参加人数で算出する。

堀金・穂高地区：開催種類 23 種(年間の開催種類 30 種に 0.75 を掛け算)延べ参加人数(23 種×13 人/回(平成 24 年度～平成 26 年度プログラムの平均参加人数))=299 人

※ 3 ①の利用者数は、体験プログラム参加者数も含んだ数値となっているため延べ参加人数(299 人)は加算しない。

大町・松川地区：開催種類 5 種(年間の開催種 7 種に 0.75 を掛け算)

延べ参加人数(5 種×331 人/種(平成 24 年度～平成 26 年度プログラムの平均参加人数))=1,655 人

※ 8 : マスコミ報道件数の目標とは、以下のそれぞれの件数と合計件数。

委託費による有料広告等についてはカウントできないが、委託費によらない自主事業等による有料広告等はカウントできるものとする。

・テレビ(NHK・民放)・ラジオ(AM、FM)の放送件数で、1 番組につき 1 カウントとする。

・一般社団法人日本新聞協会加盟の新聞・大糸タイムス、販売や配布エリアが安曇野市、大町市域を超える範囲の雑誌・情報誌への紙面掲載件数で、新聞については 1 紙/回につき 1

カウントとし、雑誌・情報誌については、1冊／回につき1カウントとする。但しホームページ等インターネット記事掲載は除く。
・事件、事故等の報道件数は除く。

1.3.2 個別業務の質の設定

次に示す個別業務の質を確保すること。なお、個別業務の質の最低水準は、別紙－5「共通仕様書」及び別紙－6～9（「個別仕様書（計画立案）」等）による。ただし、個別業務の質の最低水準は、企画書（本実施要項4.2.3参照）において改善提案を行うことができる。

個別業務の質の最低水準と異なる提案を行う場合は理由を示すこと。

また、設計数量が変更となる提案をする場合は、当該工種と変更数量、変更が可能な理由を示すこと。

(1) 本業務全体のマネジメント及び企画立案業務

1) マネジメント

多岐にわたる業務について適切な目標を定め、総合的な調整のもと相互連携を保ちつつ、実施の方法が決定され、さらに、これらの業務を総括し、適切な進捗管理が行われていること。

また、入園料の徴収、国庫への納入などを行うことその他本業務が円滑に行われるための諸業務を実施すること。（詳細は、別紙－6「個別仕様書（企画立案）」を参照のこと。）

2) 企画運営管理

公園利用者の満足度が高いレベルで保たれていることを目的とし、多種多様な公園利用者のニーズを適切に把握したうえで、指定された業務内容を実施し、公園利用者への適切な指導・サービス、利用促進のための行催事、公園ボランティアとの良好な連携に向けた支援・調整を行うとともに、常時適切な広報、情報発信を行い認知度を向上すること。（詳細は、別紙－6「個別仕様書（企画立案）」を参照のこと。）

(2) 施設・設備維持管理業務

1) 維持修繕・保守点検

建物、園路広場、遊具、電気設備、汚水・排水施設等の性能が常時適切な状態で保たれているとともに、公園利用者の安全が確保されていることを目的とし、指定された業務内容を実施し、建物、園路広場、遊具等の機能及び劣化の状態を調査するとともに、異常又は劣化がある場合は、必要に応じ対応措置が判断・実行されていること。（詳細は、別紙－7「個別仕様書（施設・設備）」を参照のこと。）

2) 清掃

快適な公園環境が保たれていることを目的とし、指定された業務内容を実施し、施設内外の汚れを除去し、又は汚れを予防すること。（詳細は、別紙－7「個別仕様書（施設・設備）」を参照のこと。）

(3) 植物管理業務

本公園の意義や役割、機能を踏まえた演出を目的とし、公園全体の利用状況、景観、季節、及び生物の生育環境等に応じ、自生植物や園芸植物等の特性にあった年

間管理計画を作成し、植物が常に良好な状態にあること。（詳細は、別紙－8「個別仕様書（植物）」を参照のこと。）

(4) 収益施設等管理運営業務

公園利用者へのサービス向上を目的とし、公園管理の包括的・統一的な管理のもと、公園運営維持管理業務との連携調整を図りながら、公園利用者の利便性が高まり、安全・快適かつ清潔な環境が保たれていること。また、自主事業を行う場合は、公園の利便性や魅力をより一層高めるよう適切に行うこと。（詳細は、別紙－9「管理運営規定書」を参照のこと。）

6. 事業者が、対象公共サービスを実施するに当たり、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により事業者が講ずべき措置に関する事項

本事項に関しては、本実施要項における以下の記載のとおりである。

8.1. 報告について

8.1.1 業務計画書の協議と承諾

別紙－5「共通仕様書」による。

8.1.2 業務責任者及び業務の関係者

別紙－5「共通仕様書」による。

8.1.3 業務報告書

別紙－5「共通仕様書」による。

8.1.4 検査・監督体制

事業者からの報告を受けるにあたり、調査職員の検査・監督体制は次のとおりとする。

(1) 調査職員

① 総括調査員

国営アルプスあづみの公園事務所長（予定）

② 主任調査員

国営アルプスあづみの公園事務所調査設計課長（代表）（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所工務課長（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所総務課長（予定）

③ 調査員

国営アルプスあづみの公園事務所工務課工務係長（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所調査設計課調査設計係長（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所建設専門官（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所建設監督官（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所工務課建築設備係長（予定）

国営アルプスあづみの公園事務所調査設計課調整係長（予定）

(2) 検査・監督体制

a) 事業者は、各年度ごとの業務を完了したときは、遅延なく、当該年度の完了報告書、清算報告書及び委託費経費内訳報告書、残存物件報告書（以下「完了報告書等」という）に成果物を添えて、関東地方整備局に提出する

こと。

- b) 関東地方整備局は、事業者からの成果物、完了報告書等を受理したときは、その日から 10 日以内に支出負担行為担当官関東地方整備局長が指定した職員により検査を行うものとする。

8.2. 調査への協力

- a) 調査職員は、事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保する必要があると認める時は、事業者に対し、当該管理業務の状況に関し必要な報告を求め、又は事業者の事務所等に立ち入り、業務の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。
- b) 立ち入り検査をする調査職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第 26 条第 1 項に基づくものであることを事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

8.3. 指示について

関東地方整備局長は、事業者による業務の適切かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第 27 条第 1 項に基づき、事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示できるものとする。

8.4. 秘密の保持

事業者は、本業務に関して調査職員が開示した情報等（公知の事実等を除く）及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他本業務に従事していた者は業務上知り得た秘密を洩らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を洩らし、又は盗用した場合には、法第 54 条により罰則の適用がある。

8.5. 個人情報の取り扱い

別紙－5「共通仕様書」第 8 章による。

8.6. 契約に基づき落札業者が講ずべき措置

8.6.1 業務の開始及び中止

- a) 事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始しなければならない。
- b) 事業者は、やむを得ない事由により、本業務を中止しようとするときは、予め関東地方整備局の承諾を受けなければならない。

8.6.2 公正な取り扱い

- a) 事業者は、本業務の実施にあたって、公園利用者を合理的な理由なく区別してはならない。
- b) 事業者は、公園利用者の取り扱いについて、自らが行う他の事業における利用の有無等により区別してはならない。

8.6.3 金品等の授受の禁止

事業者は、本業務において、金品等を受け取る事又は与えることをしてはならない。ただし、収益施設等管理運営業務として行う場合など、関東地方整備局から

許可等を受けた業務を行う上で必要な場合を除く。

8.6.4 法令の遵守

事業者は、本業務を実施するにあたり適用を受ける関係法令等を遵守しなければならない。

8.6.5 安全衛生

事業者は、本業務に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

8.6.6 記録・帳簿書類等

事業者は、実施年度毎に本業務に関して作成した記録や会計に関する帳簿書類を、本業務を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

なお、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の第4条に基づく行政文書の開示請求がなされた場合、同法第5条に基づく不開示情報の確認を行った上で、第6条による部分開示や第7条による公益上の理由による裁量的開示を確認し、開示方法を明らかにし、第9条に基づき事務処理上の困難その他正当な理由があるときを除き、開示請求のあった日から30日以内に情報を開示する必要がある。そのため、開示請求の対象が事業者の保有する記録・帳簿書類等の場合、事業者は、情報公開に速やかに対応しなければならない。

8.6.7 権利の譲渡

本業務の成果及び本業務の実施の過程において、派生的に生じた著作権、特許権及び実用新案権等の無体財産権については、関東地方整備局が承継するものとする。また、事業者は、原則として本契約に基づいて生じた権利の全部または一部を第三者に譲渡してはならない。

8.6.8 権利義務の帰属等

本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利に抵触するときは、事業者は、その責任において、必要な措置を講じなければならない。

8.6.9 一般的損害

本業務を行うにつき生じた損害（本実施要項9.に記載した損害を除く。）については、事業者がその費用を負担する。ただし、その損害のうち、関東地方整備局の責に帰すべき事由により生じたものについては、関東地方整備局が負担する。

8.6.10 再委託または下請負の取り扱い

a) 事業者（共同体を含む。）は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

b) 事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則として予め企画書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称、再委託する業務の範囲、再委託または下請負を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他業務管理の方法）について記載しなければならない。

なお、本業務における主たる部分を再委託することはできない。本業務における主たる部分は、次のとおりとする。

- ・業務における総合的計画立案、業務遂行管理、入園料の收受及び納入、救急・災害時の統括管理、各業務手法の決定及び本業務履行者としての最終的な意思決定を行うための技術的判断等

- c) 事業者は、本契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにしたうえで関東地方整備局の承諾を受けなければならない。なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。
- d) 事業者は、上記 b) 及び c) により再委託を行う場合には、事業者が関東地方整備局に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し、本実施要項 8.4. 及び 8.6. に規定する事項その他の事項について必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を徴収することとする。
- e) 上記 b) から d) までに基づき、事業者が再委託先の事業者に業務を実施させる場合は、すべて事業者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責めに帰すべき事由については、事業者の責めに帰すべき事由とみなして、事業者が責任を負うものとする。

8.6.11 契約解除

関東地方整備局は、事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- a) 法第 22 条第 1 項第 1 号イからチ又は同項第 2 号に該当するとき。
- b) 繰り返し法令違反を行ったとき。
- c) 暴力団員を業務を統括する者又は従業員として雇用していることが明らかになったとき。
- d) 暴力団又は暴力団関係者との社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

8.6.12 契約解除時の取り扱い

- a) 上記 8.6.11 に該当し、契約を解除した場合には、関東地方整備局は事業者に対し、当該解除の日までに当該サービスを契約に基づき実施した期間にかかる委託費を支給する。
- b) この場合、事業者は、契約金額から上記 a) の委託費を控除した金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として関東地方整備局の指定する期間に納付しなければならない。
- c) 関東地方整備局は、事業者が前項の規定による金額を関東地方整備局の指定する期日までに支払わないときは、その支払い期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年 100 分の 5 の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。
- d) 関東地方整備局は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

8.6.13 契約内容の変更

関東地方整備局は、必要がある場合には、業務の内容を変更することができる。この場合において委託費又は実施期間を変更する必要があるときは、関東地方整備局及び事業者は協議し、書面によりこれを定めるものとする。

8.6.14 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、事業者と関東地方整備局が協議するものとする。

8.6.15 業務計画書の提出

事業者は、契約締結日の 14 日前までに業務計画書を提出し、その内容について関東地方整備局と協議の上、承諾を得なければならない。

8.6.16 業務計画書の変更

業務計画書を変更しようとするときは、変更後の業務計画書について関東地方整備局と協議を行い、関東地方整備局の承諾を得なければならない。この場合、委託費等の契約内容の変更の必要がある場合は、関東地方整備局と協議し書面にてこれを定めるものとする。

8.6.17 業務の引き継ぎへの対応

契約が完了する場合、又は解除になる場合には、調査職員の立会の下、調査職員が指示する者に対し、誠意を持って、円滑に業務の引き継ぎを行わなければならない。引継ぎにあたっては、共通仕様書 3 4 条に規定する必要な資料の作成及び提出を行い、必要な説明等を行うものとする。ただし、契約が引き続き締結され、当該業務を継続する場合はこの限りではない。（業務の引継ぎに必要な資料の詳細は、別紙－5「共通仕様書」を参照のこと。）

8.6.18 業務評価について（案）

本業務においては関東地方整備局が、毎年度業務終了後に当該年度の業務評価（以下、「単年度評価」という。）を実施するとともに、3年目の業務終了後に3年間を通しての業務評価（以下、「3箇年評価」という。）を実施する。評価については事業者へ通知し、関東地方整備局ホームページ等により公表するものとする。（詳細は、別紙－44「業務評価」を参照のこと。）

なお、評価については、本公園の国営公園運営維持管理業務の次回入札時における評価事項の一つとし、単年度評価が2回以上「不可」の実績となり、かつ3箇年評価が「不可」の場合、本公園の次回入札時において、5.1.表9評価項目及び得点配分の加算点の合計得点から15点を減点する。

7. 事業者が対象公共サービスを実施するに当たり第三者に損害を与えた場合において、その損害の賠償に関し契約により事業者が負うべき責任（国家賠償法の規定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合における求償に応ずる責任を含む。）に関する事項

本事項に関しては、本実施要項における以下の記載のとおりである。

本契約を履行するにあたり、事業者又はその職員その他の当該公共サービスに従事する者が、故意又は過失により、当該公共サービスの受益者等の第三者に損害を加えた場合には、次に定めるところによる。

- a) 関東地方整備局が国家賠償法第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、関東地方整備局は事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について関東地方整備局の責めに帰すべき理由が存する場合は、関東地方整備局が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
- b) 事業者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について関東地方整備局の責めに帰すべき理由が存するときは、事業者は関東地方整備局に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

8. 契約者における当該公共サービスの実施体制及び実施方法の概要

実施体制については、代表者に本業務全体のマネジメント及び企画立案業務責任者（総括責任者）、施設・設備維持管理業務責任者、植物管理業務責任者、収益施設等管理運営業務責任者を配置し、業務内容に応じた適切な体制で実施することとしている。

実施方法については、地域の関係機関等と連携し公園の観光利用及び地域滞在型観光を促進することとしている。また、新規開園エリアが有する里山の資源を活かしたイベント等を実施し公園利用を促進することとしている。

9. 問い合わせ先

関東地方整備局建政部都市整備課公園係
電話 048-600-1907